

統計紹介

平成 25 年平均
労働力調査報告
 (速報・全国結果)
 府調査統計課社会統計担当

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在(12月は26日)で行われます。

なお、数値は平成25年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	労働力人口	就業者	従業者
		完全失業者	休業者
	非労働力人口		(注)

さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

就業者	自営業主	雇有業主
	家族従業者	雇無業主
	雇用者	常雇 臨時雇 日雇

(注) 完全失業者 収入を伴う仕事がなく、調査週間に仕事をしたもしくはなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1 平成25年の就業・失業の動向

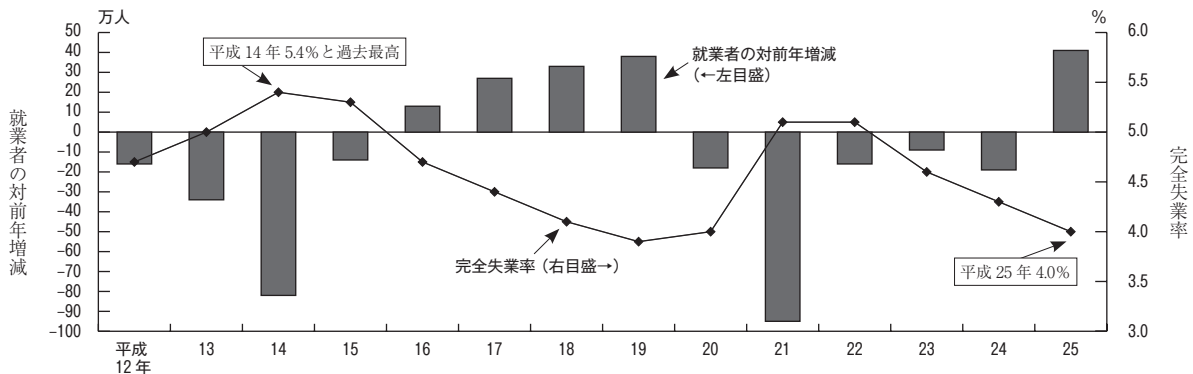
就業者数は、6311万人となり、前年に比べ41万人の増加(6年ぶりの増加)となりました。

完全失業者数は、265万人となり、前年に比べ20万人の減少(4年連続の減少)となりました。

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、4.0%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下(3年連続の低下)となりました。

(図1, 第1表)

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



2 労働力人口

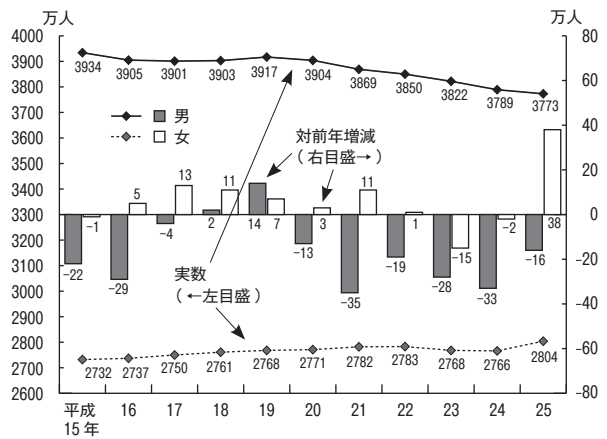
—男性が16万人減少、女性が38万人増加—

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6577万人(男性3773万人、女性2804万人)と、前年に比べ22万人の増加となりました。

内訳は就業者が41万人の増加、完全失業者が20万人の減少となりました。

また、労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は前年に比べ0.2ポイント上昇し、59.3%となりました。(図2, 第1表)

図2 労働力人口の推移



3 就業者

—男性が6万人減少、女性が47万人増加—

就業者数は6311万人で、前年に比べ41万人の増加となりました。

男女別では、男性は前年に比べ6万人の減少、女性は47万人の増加となりました。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は5553万人と、前年に比べ49万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3302万人となり、非正規の職員・従業員は1906万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.6%となりました。(第1・2表)

次に、産業別に就業者数をみると、「医療、福祉」は735万人となり前年に比べ23万人の増加となり、「卸売業・小売業」は1057万人と7万人の増加となりました。

一方、「製造業」は1039万人と14万人の減少となりました。(第3表)

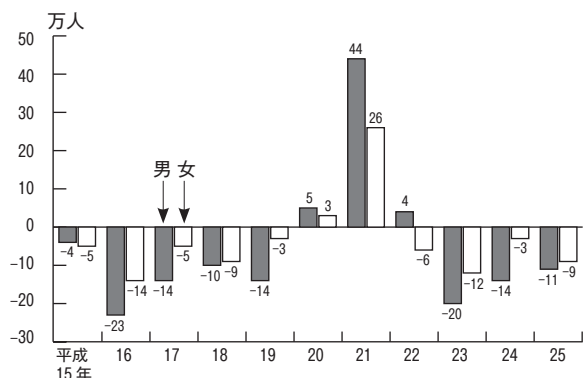
4 完全失業者及び完全失業率

ー完全失業者は

男性が11万人減少、女性が9万人減少ー
完全失業者数は265万人となり、前年に比べ20万人減少(4年連続の減少)となりました。

男女別では、男性は162万人と11万人の減少、女性は103万人と9万人の減少で、男女とも減少となりました。(図3・4, 第1表)

図3 完全失業者の対前年増減数の推移



完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.0%で、前年に比べ0.3ポイント低下(3年連続の低下)となりました。

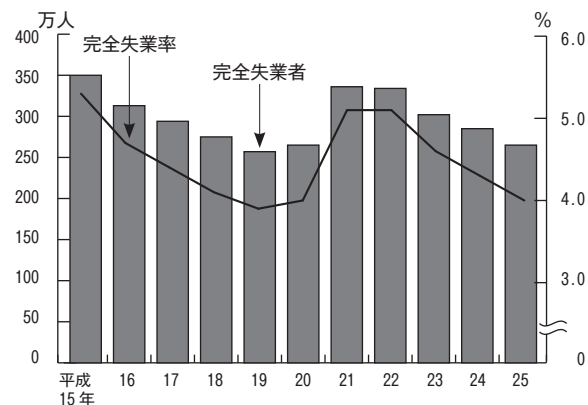
男女別では、男性は4.3%で0.3ポイント低下、女性は3.7%で0.3ポイント低下となりました。

(図4)

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は7.6%、女性は6.2%となりました。前年と比べると、男性は45～54歳を除く全ての年齢階級で低下となり、女性は全ての年齢階級で低下となりました。

(第4表)

図4 完全失業者数及び完全失業率の推移

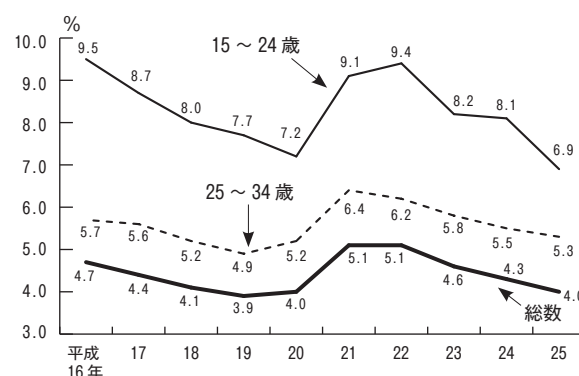


5 若年層の就業状況

若年層(ここでは15～34歳)の完全失業者数は102万人となり前年に比べ9万人の減少となりました。年齢階級別にみると15～24歳は36万人と6万人の減少、25～34歳は66万人と3万人の減少となりました。

なお、完全失業率は5.8%となり、前年に比べ0.5ポイントの低下となりました。年齢階級別にみると15～24歳は6.9%と1.2ポイントの低下、25～34歳は5.3%となり0.2ポイントの低下となりました。(図5, 第4表)

図5 年齢階級別若年層の完全失業率の推移



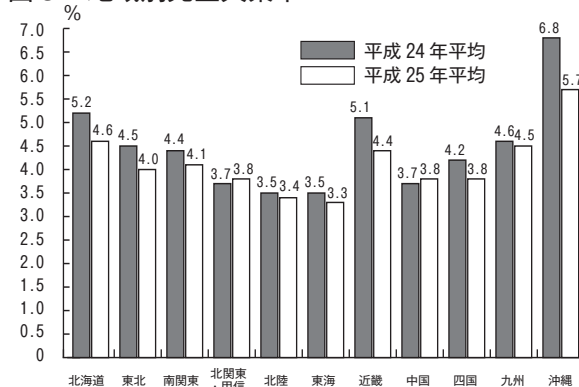
6 地域別完全失業率

完全失業率は、9地域(北海道、東北、南関東、北陸、東海、近畿、四国、九州及び沖縄)で前年に比べ低下、2地域(北関東・甲信及び中国)で上昇となりました。

最も高いのが沖縄の5.7%、次いで北海道が4.6%、九州が4.5%となりました。一方、最も低いのが東海の3.3%、次いで北陸が3.4%、北関東・甲信、中国及び四国が3.8%となりました。

(図6, 第5表)

図6 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計										男									
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率		
平成元年	9,974	6,270	6,128	4,679	142	3,655	2.3	61.4	62.9	4,854	3,737	3,654	2,929	83	1,091	2.2	75.3	77.0		
2	10,089	6,384	6,249	4,835	134	3,657	2.1	61.9	63.3	4,911	3,791	3,713	3,001	77	1,095	2.0	75.6	77.2		
3	10,199	6,505	6,369	5,002	136	3,649	2.1	62.4	63.8	4,965	3,854	3,776	3,084	78	1,088	2.0	76.1	77.6		
4	10,283	6,578	6,436	5,119	142	3,679	2.2	62.6	64.0	5,002	3,899	3,817	3,145	82	1,090	2.1	76.3	77.9		
5	10,370	6,615	6,450	5,202	166	3,740	2.5	62.2	63.8	5,044	3,935	3,840	3,193	95	1,101	2.4	76.1	78.0		
6	10,444	6,645	6,453	5,236	192	3,791	2.9	61.8	63.6	5,078	3,951	3,839	3,202	112	1,122	2.8	75.6	77.8		
7	10,510	6,666	6,457	5,263	210	3,836	3.2	61.4	63.4	5,108	3,966	3,843	3,215	123	1,139	3.1	75.2	77.6		
8	10,571	6,711	6,486	5,322	225	3,852	3.4	61.4	63.5	5,136	3,992	3,858	3,238	134	1,140	3.4	75.1	77.7		
9	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7		
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3		
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9		
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4		
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7		
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7		
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1		
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4		
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3		
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2		
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1		
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8		
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0		
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.7	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6		
23	11,111	<i>6,591</i>	<i>6,289</i>	<i>5,508</i>	<i>302</i>	<i>4,517</i>	<i>4.6</i>	<i>56.6</i>	<i>59.3</i>	5,363	<i>3,822</i>	<i>3,636</i>	<i>3,161</i>	<i>187</i>	<i>1,538</i>	<i>4.9</i>	<i>67.8</i>	<i>71.1</i>		
24	11,098	6,555	6,270	5,504	285	4,540	4.3	56.5	59.1	5,355	3,789	3,616	3,148	173	1,565	4.6	67.5	70.8		
25	11,088	6,577	6,311	5,553	265	4,506	4.0	56.9	59.3	5,349	3,773	3,610	3,147	162	1,574	4.3	67.5	70.5		

*平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
平成15年	6,316	660	296	5,335	4,948	3,444	1,504	100.0	10.4	4.7	84.5
16	6,329	656	290	5,355	4,975	3,410	1,564	100.0	10.4	4.6	84.6
17	6,356	650	282	5,393	5,008	3,375	1,634	100.0	10.2	4.4	84.8
18	6,389	633	248	5,478	5,092	3,415	1,678	100.0	9.9	3.9	85.7
19	6,427	624	237	5,537	5,185	3,449	1,735	100.0	9.7	3.7	86.2
20	6,409	609	224	5,546	5,175	3,410	1,765	100.0	9.5	3.5	86.5
21	6,314	597	203	5,489	5,124	3,395	1,727	100.0	9.5	3.2	86.9
22	6,298	582	190	5,500	5,138	3,374	1,763	100.0	9.2	3.0	87.3
* 23	6,289	568	188	5,508	5,163	3,352	1,811	100.0	9.0	3.0	87.6
24	6,270	559	180	5,504	5,154	3,340	1,813	100.0	8.9	2.9	87.8
25	6,311	554	174	5,553	5,210	3,302	1,906	100.0	8.8	2.8	88.0

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。 2. 平成24年以前は詳細集計の結果を掲載している。

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

	農業、林業	建設業	製造業	卸売業・小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	対前年増減						
								農業、林業	建設業	製造業	卸売業・小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成21年	244	522	1,082	1,059	379	623	465							
22	237	504	1,060	1,062	386	656	456	△7	△18	△22	3	7	33	△9
* 23	231	502	1,049	1,057	382	678	457	△6	△2	△11	△5	△4	22	1
24	224	503	1,032	1,042	376	706	462	△7	1	△17	△15	△6	28	5
25	217	499	1,039	1,057	384	735	401	△7	△6	△14	7	6	23	4

注) 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし、平成25年における対前年増減を算出する際には、補正した数値と比較している。

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業率	うち世帯主
北海道	平成20年	14	5.1	3.4
	21	15	5.5	3.4
	22	14	5.1	3.5
	23	14	5.2	2.7
	24	14	5.2	2.9
東北	平成20年	23	4.7	3.5
	21	29	6.0	4.1
	22	27	5.7	4.2
	*23	25	5.3	3.6
	24	21	4.5	2.8
南関東	平成20年	73	3.8	2.1
	21	93	4.8	2.8
	22	99	5.1	2.9
	23	89	4.6	2.6
	24	85	4.4	2.5
甲信東・北関東	平成20年	19	3.5	1.9
	21	24	4.7	3.0
	22	24	4.7	3.0
	23	22	4.4	2.5
	24	19	3.7	2.2
北陸	平成20年	10	3.4	2.0
	21	12	4.5	3.0
	22	11	4.2	3.0
	23	11	3.9	2.0
	24	10	3.5	2.3
東海	平成20年	24	2.9	1.9
	21	37	4.6	3.2
	22	33	4.1	2.9
	23	30	3.7	2.2
	24	27	3.5	2.0
近畿	平成20年	47	4.5	2.7
	21	59	5.7	3.4
	22	60	5.9	3.5
	23	51	5.0	3.0
	24	52	5.1	3.0
中国	平成20年	14	3.6	2.6
	21	18	4.7	3.3
	22	16	4.2	2.7
	23	14	3.7	2.0
	24	14	3.7	2.2
四国	平成20年	9	4.5	3.7
	21	10	5.0	2.5
	22	9	4.5	3.8
	23	9	4.6	2.7
	24	8	4.2	2.3
九州・沖縄	平成20年	33	4.6	2.7
	21	38	5.4	3.5
	22	40	5.7	3.5
九州	平成23年	33	5.0	3.3
	24	30	4.6	2.7
	25	29	4.5	2.6
沖縄	平成23年	5	6.9	4.1
	24	5	6.8	4.1
	25	4	5.7	3.3

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

*平成23年の東北は補完的に推計した値である。

(単位：万人、%)

女									
15歳以上人口	労働力人口	就業者数	うち雇用者	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率	就業率	労働力人口比	労働力人口率
5,120	2,533	2,474	1,749	59	2,564	2.3	48.3	49.5	
5,178	2,593	2,536	1,834	57	2,562	2.2	49.0	50.1	
5,233	2,651	2,592	1,918	59	2,561	2.2	49.5	50.7	
5,281	2,679	2,619	1,974	60	2,590	2.2	49.6	50.7	
5,326	2,681	2,610	2,009	71	2,639	2.6	49.0	50.3	
5,366	2,694	2,614	2,034	80	2,669	3.0	48.7	50.2	
5,402	2,701	2,614	2,048	87	2,698	3.2	48.4	50.0	
5,435	2,719	2,627	2,084	91	2,712	3.3	48.3	50.0	
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4	
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1	
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6	
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3	
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2	
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5	
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3	
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3	
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4	
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5	
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5	
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4	
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5	
5,746	2,783	2,656	2,342	127	2,960	4.6	46.3	48.5	
5,748	2,768	2,653	2,347	115	2,979	4.2	46.2	48.2	
5,742	2,766	2,654	2,357	112	2,976	4.0	46.2	48.2	
5,738	2,804	2,701	2,406	103	2,932	3.7	47.1	48.9	

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男女計	平成15年	5.3	10.1	6.3	4.1	3.7	5.6	2.5
	16	4.7	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0
	17	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
	18	4.1	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1
	19	3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8
	20	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1
	21	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6
	22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
	*23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2
	24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
男	平成15年	5.5	11.6	5.9	3.6	4.0	6.8	3.3
	16	4.9	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6
	17	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
	18	4.3	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8
	19	3.9	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3
	20	4.1	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5
	21	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3
	22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
	*23	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1
	24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
女	平成15年	4.9	8.6	6.8	4.8	3.2	3.9	1.1
	16	4.4	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1
	17	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
	18	3.9	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0
	19	3.7	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0
	20	3.8	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4
	21	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4
	22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
	*23	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3
	24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。